

経営者のための生命保険講座 第9回

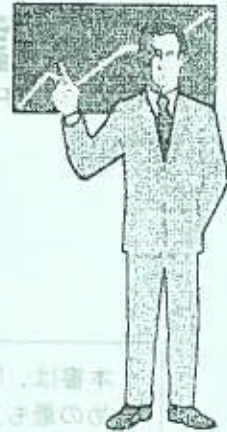
生命保険見直し術 企業の必要保障額は？



今回は、企業の必要保障額について考えてみましょう。
事業経営のキギをにぎる経営者にもしものことが起こったら、...
それに備えて対策をお考えですか？

◆ 企業の必要保障額とは

- ① 当面の事業資金（半年間の人件費・運転資金）
- ② 負債の返済（借入金・買掛金・支払手形・未払金）
- ③ 死亡退職金・弔慰金



◎ A企業の場合

月間人件費	300万円	役員報酬	80万円
月間運転資金	200万円	役員在任年数	5年
負債	2,000万円	法人実効税率	50%

★ 初年度必要保障額 11,080万円

【1】 当面の事業資金 3,000万円

- ① 半年分の人件費 $300\text{万円} \times 6\text{ヶ月} = 1,800\text{万円}$
- ② 半年間の運転資金 $200\text{万円} \times 6\text{ヶ月} = 1,200\text{万円}$

【2】 負債の返済 4,000万円

負債の返済は損金処理できません。したがって保険金で負債を全額返済するためには
貴社の法人税率で割り戻す必要があります。

$$2,000\text{万円} \times 1 / 1 - 0.5 \text{ (実効税率)} = 4,000\text{万円}$$

【3】 死亡退職金・弔慰金 4,080万円

- ① 死亡退職金 $1,200\text{万円} = 80\text{万円} \times 5\text{年} \times 3\text{倍}$
(役員報酬) (在任年数) (功績倍率)
- ② 弔慰金 $2,880\text{万円} = 80\text{万円} \times 36\text{ヶ月}$

以上がこの企業の必要保障額の概算になります。実際には各企業ごとに算出基準が多少異なってくるでしょうが、だいたいの目安は上記のとおりです。

現在の御社の企業防衛保障の状況はどのようになっていますか。必要保障額を完全に満たしていますか。また、必要以上に保険に入っていないませんか。

企業も家庭も同じです。必要に応じて保障を見直しましょう。



担当 渋谷 洋子